



Switch

認定NPO法人



認定NPO法人 Switch～事業概要

名称：特定非営利活動法人 Switch

設立：2011年3月2日

所在地：宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目6-3 東口鳳月ビル

事業内容

- 障害福祉サービス事業所
「スイッチ・センダイ」
- 障害福祉サービス事業所
「スイッチ・イシノマキ」
- ユースサポートカレッジ
「石巻NOTE」
- ユースサポートカレッジ
「仙台NOTE」

Switch
スイッチ・センダイ

■ 障害福祉サービス
就労移行支援
自立訓練

Switch
スイッチ・イシノマキ

■ 障害福祉サービス
自立訓練

ユースサポートカレッジ仙台NOTE
NOTE
SENDAI

■ ユースサポートカレッジ
就労準備支援
職場実習

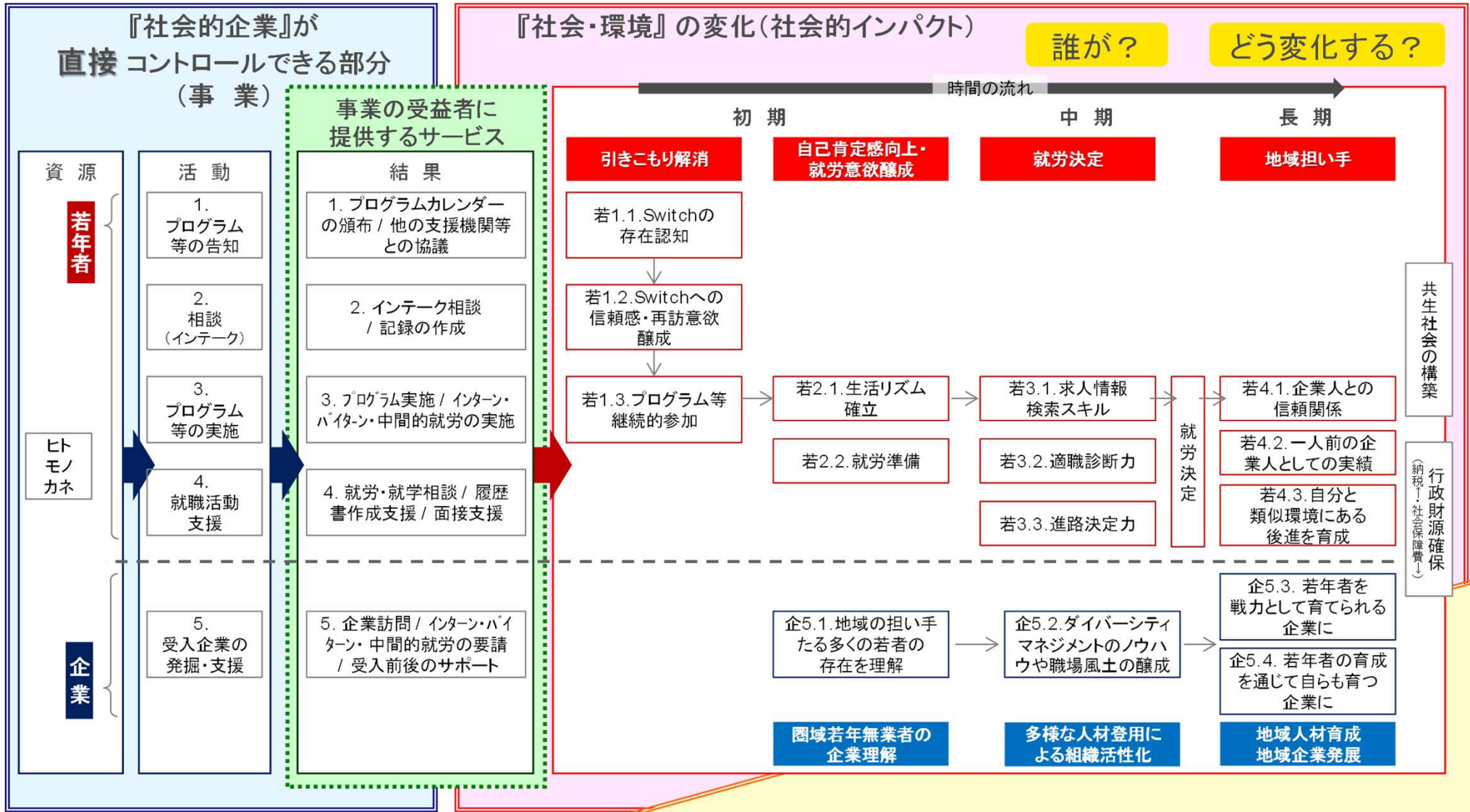
ユースサポートカレッジ石巻NOTE
NOTE
ISHINOMAKI

■ ユースサポートカレッジ
就労準備支援
職場実習
有給職業体験プログラム
中間的就労

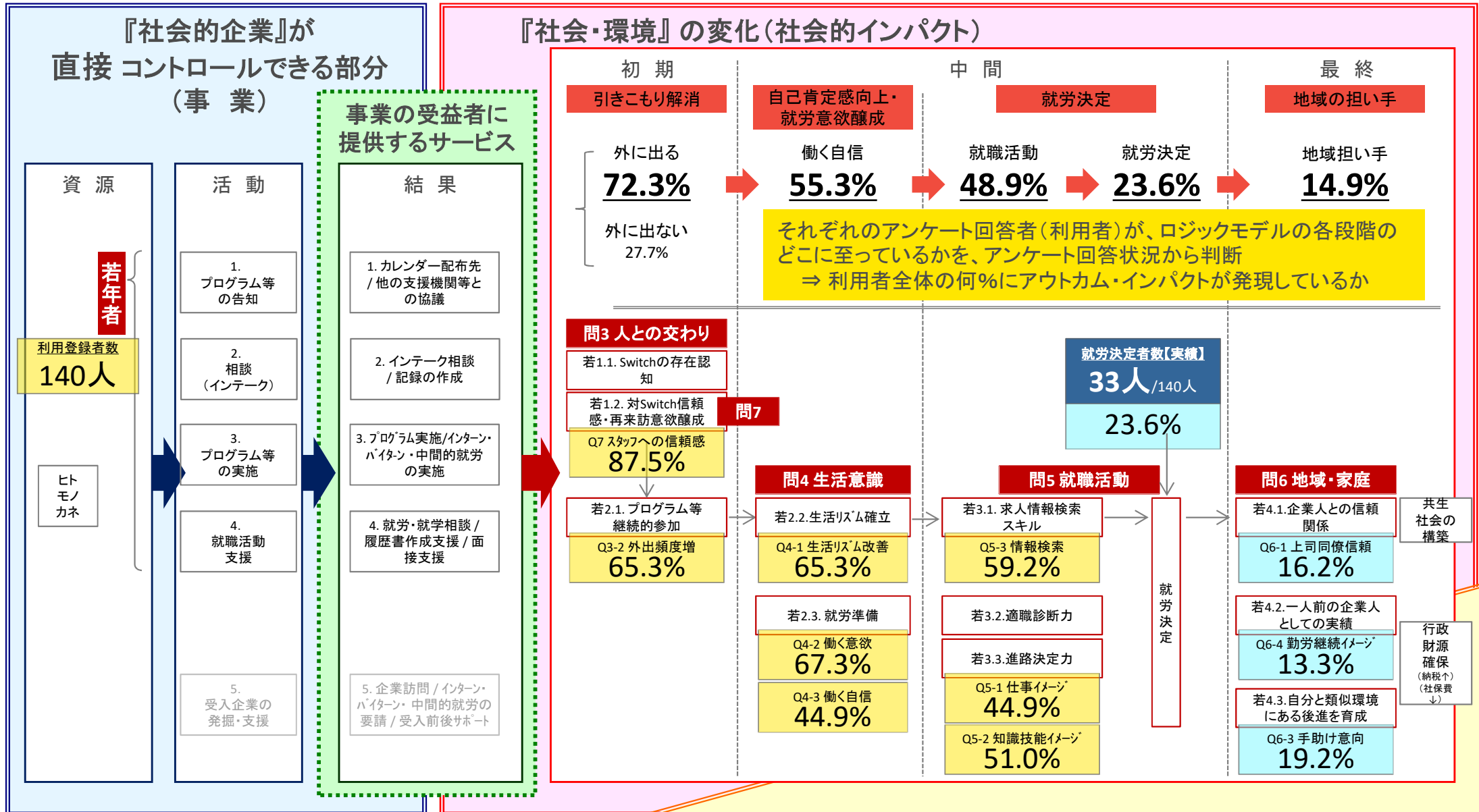


認定NPO法人 Switch ロジックモデル

社会的企業名	評価対象事業	評価目的	ステイクホルダー
認定NPO法人 Switch	石巻NOTE ・ 困難を抱えた若者の就労支援 ・ 企業の雇用促進	・ 被災地における制度の枠に捉われない就労支援事業の有効性を確認する ・ 企業に多様な人々を雇用することのメリットを理解していただく	・ 15-39歳の就労に課題を抱えた「 若年無業者 」 ・ 被災地にて人材不足に悩む「 企業 」



認定NPO法人 Switch インパクト発現割合の整理



- ロジックモデルの各段階で発生するアウトカム・インパクトを、以下の考え方にに基づき金銭換算。
- アンケート回答者のインパクト発現状況を、利用登録者全体(140人)で拡大推計して算出。

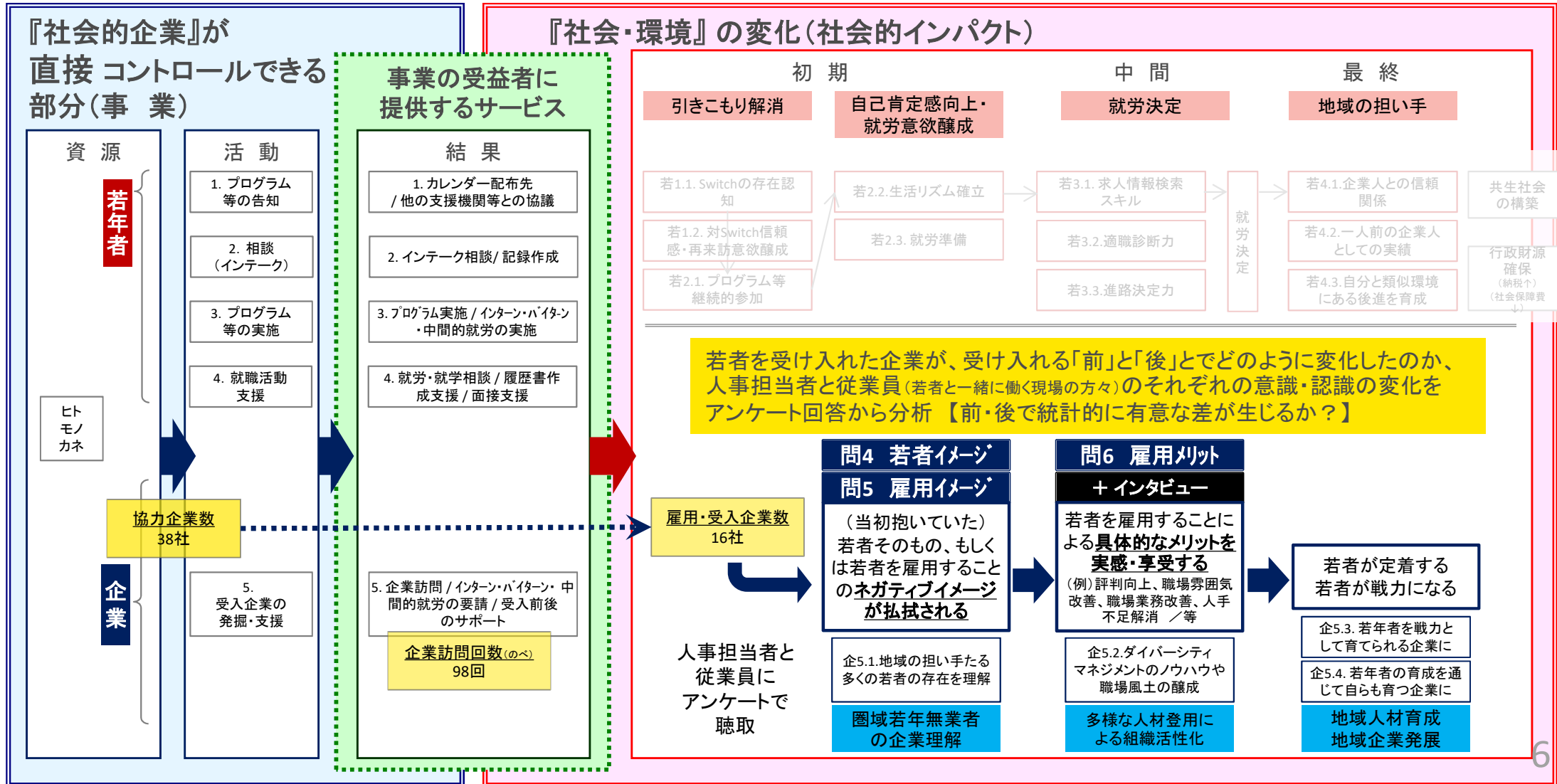
	引きこもり解消	自己肯定感向上・ 就労意欲醸成	就労決定	地域の担い手	
アンケート結果 利用登録者数 (100%)	外に出るようになる 72.3%	働く自信がつく 55.3%	就職活動する 48.9%	就労が決まる 23.6%	地域等で活躍する 14.9%
A 人数 140人 【実績・2年間】	101人 (試算値)	77人 (試算値)	69人 (試算値)	33人 【実績・2年間】	21人 (試算値)
B 金銭的代理指標	外出することで新たに 生まれた経済活動 ＝外出が増えたと回答 した者の回答値 ・外出回数(増分) 6.8 回/月 ・支出金額 3,306 円/回 ※利用者アンケートQ3-2	自己肯定感・勤労意欲を醸成 する代替サービスの市場価値 ・カウンセリング費 4,850 円/回 ・認知行動療法(CBT)面接数 18 回 ※日本臨床心理士会「第7回臨床心 理士の動向ならびに意識調査」、 厚労省「うつ病の認知療法・認知行 動療法治療者用マニュアル」	就職活動を支援する代 替サービスの市場価値 ・有料キャリアカウンセリ ング費 16,200 円/時× 7 時間 ※特定非営利法人キャリアカ ウンセリング協会が行う場 合のキャリアカウンセリング 費用。時間数は仮に終日実 施したと仮定して設定。	○正社員(一般労働者) ・宮城・20～24歳の平均年収 283万円/年 ○パート・アルバイト(短時間労働者) ・宮城の平均年収 113万円/年 ※平成27年賃金構造基本統計調査 ○福祉的就労 ・宮城県内就労支援事業所(就労継続 支援A型)の平均工賃(賃金) 59,873円/月 × 12 か月	金銭 換算 せず
C 死荷重×寄与率	59.9% (Q3-6)	61.5% (Q4-4)	52.1% (Q5-6)	67.2% (Q6-6)	
A×B×C 金銭的価値 【試算】	1,637 万円/年 ※毎年発生	413 万円	408 万円	2,166 万円/年 ※毎年発生 正社員 590万円/年 パート・アルバイト 1,351万円/年 福祉的就労 225万円/年	—

- 利用登録者のうち、活動実績の乏しい利用者(※)を除外して「固め」の推計を実施すると以下。
 (※)登録期間が7日未満かつプログラム等への参加実績3回未満の者=30人

	引きこもり解消	自己肯定感向上・ 就労意欲醸成	就労決定	地域の担い手	
アンケート結果 利用登録者数 (100%)	外に出るようになる 72.3%	働く自信がつく 55.3%	就職活動する 48.9%	地域等で活躍する 14.9%	
A 人数 110人 【実績・2年間】 一定の活動実績	80人 (試算値)	61人 (試算値)	54人 (試算値)	33人 【実績・2年間】 正社員 4人 パート・アルバイト 23人 福祉的就労+分類不明 6人	21人 (試算値)
B 金銭的代理指標	外出することで新たに 生まれた経済活動 =外出が増えたと回答 した者の回答値 ・外出回数(増分) 6.8 回/月 ・支出金額 3,306 円/回 ※利用者アンケートQ3-2	自己肯定感・勤労意欲を醸成 する代替サービスの市場価値 ・カウンセリング費 4,850 円/回 ・認知行動療法(CBT)面接数 18 回 ※日本臨床心理士会「第7回臨床心 理士の動向ならびに意識調査」、 厚労省「うつ病の認知療法・認知行 動療法治療者用マニュアル」	就職活動を支援する代 替サービスの市場価値 ・有料キャリアカウンセリ ング費 16,200 円/時×7時間 ※特定非営利法人キャリアカ ウンセリング協会が行う場 合のキャリアカウンセリング 費用。時間数は仮に終日実 施したと仮定して設定。	○正社員(一般労働者) ・宮城・20~24歳の平均年収 283万円/年 ○パート・アルバイト(短時間労働者) ・宮城の平均年収 113万円/年 ※平成27年賃金構造基本統計調査 ○福祉的就労 ・宮城県内就労支援事業所(就労継続 支援A型)の平均工賃(賃金) 59,873円/月×12か月	金銭 換算 せず
C 死荷重×寄与率	59.9% (Q3-6)	61.5% (Q4-4)	52.1% (Q5-6)	67.2% (Q6-6)	
A×B×C 金銭的価値 【試算】	1,297 万円/年 ※毎年発生	327 万円	319 万円	2,166 万円/年 ※毎年発生 正社員 590万円/年 パート・アルバイト 1,351万円/年 福祉的就労 225万円/年	—

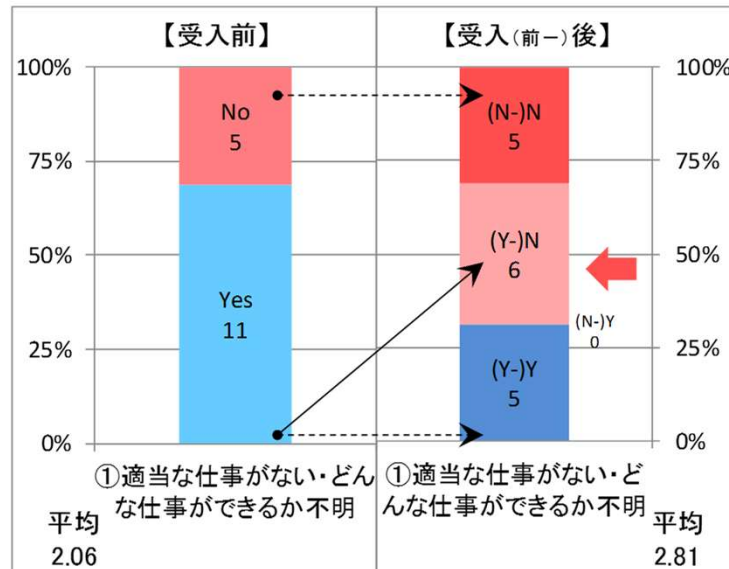
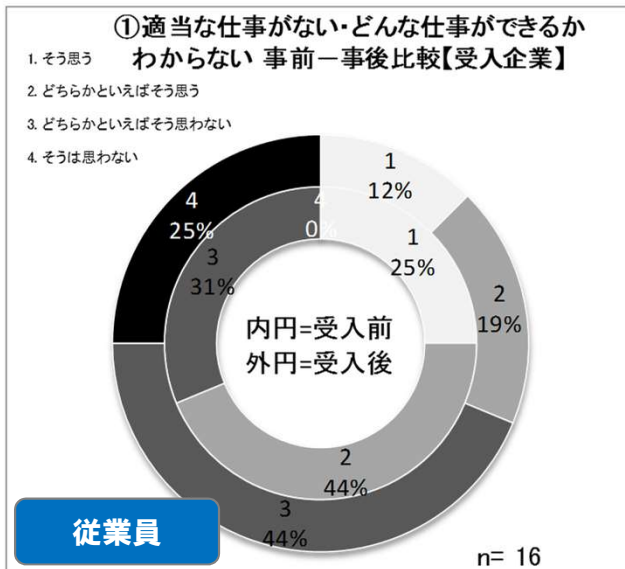
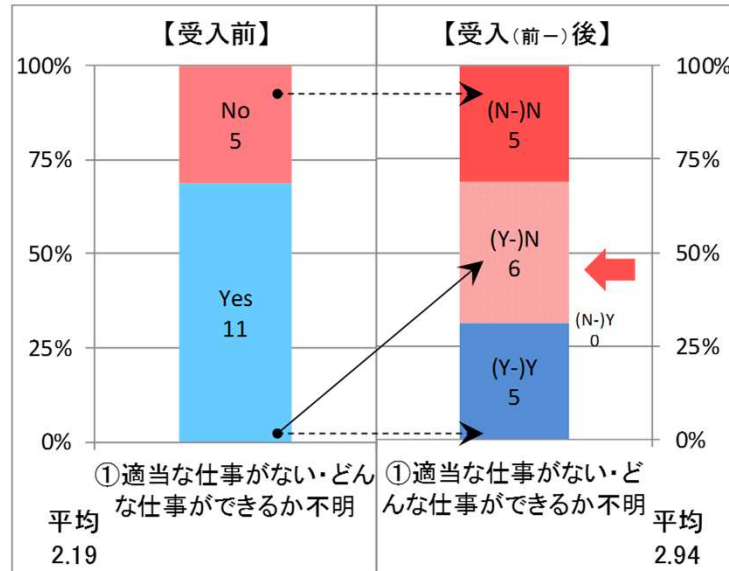
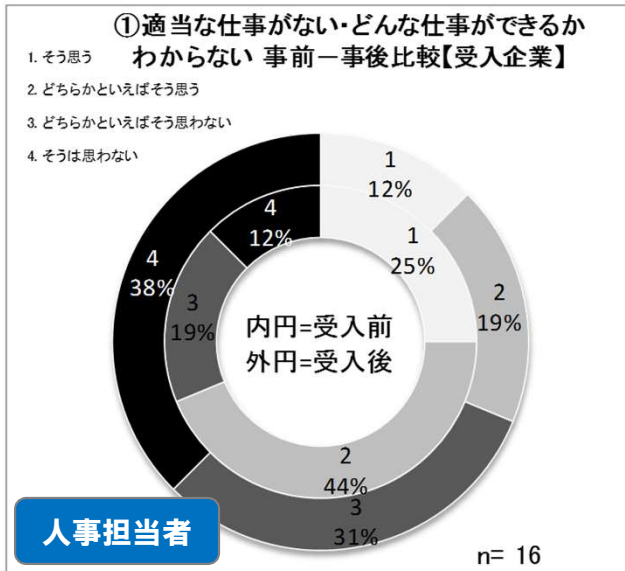
認定NPO法人 Switch 企業向けアンケート概要

- 企業アンケート調査票は、若者受入実績のある企業での受入前・後の変化を確認することで、若者を受け入れるアウトカム・インパクトを追跡(比較対象として受入実績のない企業にも聴取)。
- 人事担当者にアンケートを配布。さらに当該人事担当者を経由して、従業員にもアンケートを配布。人事担当者を通じて一括回収。人事担当者からの回収25社・回収率65.8%。



認定NPO法人 Switch ~5. 「雇用イメージ」【続】

最初は「**適当な仕事がない**」と感じていたが、受け入れてみたら
意外に業務に組み込むことが出来たと感じる企業、現場担当者が増加。



➡ 受け入れ前は、課題を抱える若年者にどのような業務をしてもらうか、イメージできなかった企業担当者も、受け入れてみると意外に業務の中に若者を組み込むことができたと感じている。これは企業の人事担当者も、現場従業員も同じレベルで実感している。受け入れに際して作業工程を見直したり、業務マニュアル化を進めることで、企業の「受け入れ力」が向上していると考えられる。

企業担当者の声 (ケーススタディ 湊水産)


困難な人がいることで、業務を工夫したり、現場を良くしようとするきっかけになるが、現場に理解のあるスタッフを配置することが必要になる。

最終評価結果

「はたらく」に課題を抱えた若者に対するインパクト

通所を促し 引きこもり解消

- 引きこもりが解消、
外出が増えた


80人
(試算値) 

社会的価値

約**1,297**万円/年
試算

プログラム参加で 自己肯定感醸成

- 自信が付き、勤労
意欲が醸成された

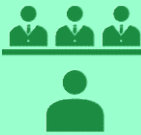
61人
(試算値) 

社会的価値

約**327**万円
試算

就労準備にて 就活スタート

- 就職活動を開始した

54人 
(試算値)

社会的価値

約**319**万円
試算

就労決定

- 就職が決定し、次の
ステップに進んだ

33人 
【実績値】

社会的価値

約**2,166**万円/年
試算

支えられる側から 支える側へ

- 地域企業との信頼
関係を構築し、後進
の育成したいと考え
始めた

21人
(試算値) 

人材不足に悩む企業に対するインパクト

若者イメージの変化

- 「課題を抱えた若者は現実逃避している」「性格が暗いと感じる」「なまけている」「よくわからない」とかんじていた若者に対するイメージが、実際に受け入れを進めることで、ポジティブなイメージに転換されている。

雇用イメージの変化

- 「若者に適当な仕事がない」「若者は作業効率が低い」「若者とのコミュニケーションが困難」という雇用イメージを持っていた企業が、実際に受け入れを進めることで、不安やネガティブなイメージが払しょくされている。

若者を雇用するメリット

- 若者を受け入れるメリットとして「職場の雰囲気良くなる」「地域社会の評判良くなる」「職場のコミュニケーションがスムーズになる」「労働力不足の解消につながる」等、多くのメリットがあると感じる企業、従業員が増加した。

インパクトレポートの活用、反響

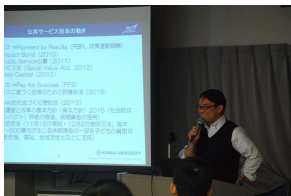
✓ 東北における インパクト評価の理解促進

- 東北圏域の中間支援
団体との連携による、
評価の理解促進

仙台市 3月16日

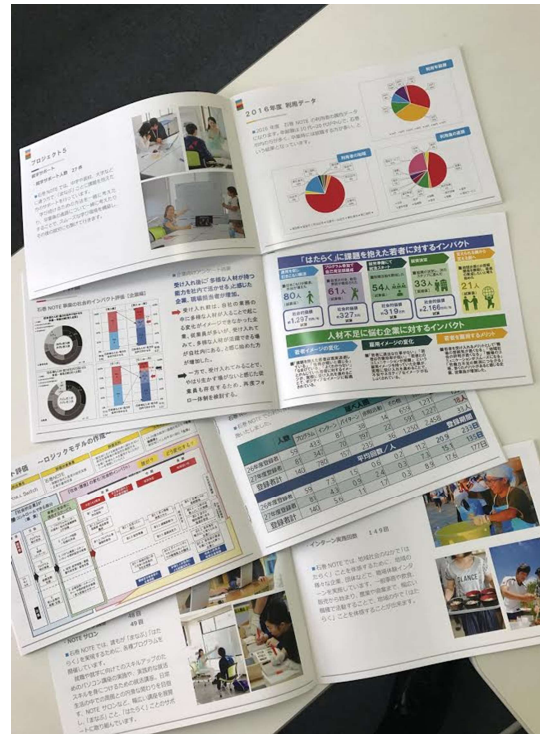


福島市 7月8日(予定)



✓ ステークホルダーへの 説明責任

- 2014年から3期にわたり
助成を受けた助成団体
への報告書に概要を掲
載。 3月30日 発行



✓ ファンドレイジングへの 活用

- 行政主体の助成事業
の企画提案書に、評
価の概要を添付。
6月2日 受託決定

